

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付申請書

標記の補助金について、東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総総291号）第7条の規定に基づき、下記のとおり、交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 補助事業の内容

- (1) 補助事業の期間 年 月 日から 年 月 日まで
- (2) 事業実施計画一覧表（様式1-1）
- (3) 事業実施計画書（様式1-2）
- (4) 事業経費内訳書（様式1-3）

3 その他参考資料

【担 当】
部署 (氏名)
電話 電子メール

事業実施計画一覧表

区市町村名

(金額は全て円)

No.	補助事業の種類		補助対象経費 A	国からの補助金 又は交付金 B	寄附金その他の 収入額 C	補助金等控除後の 補助対象経費 D=A-(B+C)	区市町村負担額 E=D/2	補助金交付 申請額 F=D/2
	区分	メニュー名						
合 計								

補助金交付申請額合計 (1,000円未満切捨)	
----------------------------	--

- (注) 1 「No.」は様式1-2事業実施計画書の「No.」と合わせることを。
- 2 「補助申請額」の合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

事業実施計画書

No.		区市町村名	
1 補助事業の種類			
2 事業名			
3 事業概要 (補助事業が複数年度にわたる場合は、年度ごとに分けて記載すること。前年度事業がある場合は、その内容を記載すること(新規事業は記載不要)。詳細について公社が求める場合は、別に説明資料を添付すること。)			
《前年度事業》			
4 事業スケジュール			
事業年度： 平成 年度 ～ 平成 年度			
5 平成 年度補助対象経費 (内訳は、様式1-3による)			
<u>うち補助金申請額</u>			
6 事業による効果等			
《直接の効果等(数量を明記)》			
《波及効果(対象及び数量を明記)》			
《事業の広域化に向けた取組(具体的に記載)》			

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

事業経費内訳書

No.		区市町村名				
1 補助事業の種類						
2 事業名						
3 事業経費						
事業経費内訳	補助対象経費	予算科目 (注2)	事 項	積算単価 (円)	数量	経費 (円)
		合 計				
	補助対象外経費					
		合 計				
	事 業 経 費 総 計					

補助対象経費に係る財源	区 分	合計金額 (円)
	国からの補助金又は交付金	
	寄附金その他の収入額	
	区市町村負担額	
	補助申請額	
	合計 (補助対象経費)	

注1 様式1-2に対応するよう、事業ごとに作成すること。

注2 報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、工事請負費、負担金補助及び交付金の別に記入すること。

注3 設備・機器の設置等に係る補助を行う場合は補助要綱を添付すること。

注4 積算の詳細が確認できる資料を添付すること。特に、自ら施設・設備の設置等を行う場合は、設置・改修場所等の図面、平面図、工事費費目別内訳書等を、備品等の購入を行う場合は、品目、数量、金額等を確認できる資料を添付すること。

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付申請撤回届出書

年 月 日付 第 号により交付の決定の通知のあった標記補助金に係る交付の申請については、下記のとおり撤回することとしたので、東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総総第291号）第9条の規定に基づき、届け出ます。

記

1 異議のある、交付の決定の内容又は交付の決定に付された条件

2 撤回理由

【担 当】

部署
電話

(氏名)

電子メール

第4号様式（第10条関係）

番 年 月 号 日

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金請求書

年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた標記補助金について、東京都
区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総
総第291号）第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

請求金額 金 円

【担 当】
部署
電話

(氏名)
電子メール

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る
補助事業内容（経費の配分）変更承認申請書

年 月 日付 第 号により交付の決定の通知のあった標記
の補助金について、補助事業の内容（経費の配分）を変更したいので、東京都区市町村との連携
による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総総第291号）第12
条第1項の規定に基づき、下記のとおり、承認を申請します。

記

1 補助事業の変更の内容

- (1) 変更の概要 _____
- (2) 変更後の補助事業の期間 年 月 日から 年 月 日まで
- (3) 変更後の事業実施計画一覧表（様式5-1）
- (4) 変更後の事業実施計画書（様式5-2）
- (5) 変更後の経費内訳書（様式5-3）

2 補助事業の変更の理由

3 補助金の変更交付申請【補助金交付決定額の変更を伴う場合に記載】

補助金の変更交付申請額	金	円
既交付決定額	金	円
追加（減額）交付申請額	金	円

4 その他参考資料

【担 当】

部署

電話

（氏名）

電子メール

事業実施計画一覧表（変更承認申請）

区市町村名

（金額は全て円）

No.	追加・変更	補助事業の種類		補助対象経費 A	国からの補助金 又は交付金 B	寄附金その他の 収入額 C	補助金等控除後の 補助対象経費 D=A-(B+C)	区市町村負担額 E=D/2	補助金交付 申請額 F=D/2
		区分	メニュー名						
		合 計							

補助金交付申請額合計 (1,000円未満切捨)	
----------------------------	--

(注) 1 「No.」は様式5-2事業実施計画書の「No.」と合わせること。
 2 「追加・変更」の欄には、当初交付申請を行っていない事業の場合は「追加」、事業内容等を変更する場合は「変更」と記入すること。
 3 「補助申請額」の合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。
 (備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

事業実施計画書（変更承認申請）

No.	追加・変更	区市町村名
1 補助事業の種類		
2 事業名		
3 事業概要 (補助事業が複数年度にわたる場合は、年度ごとに分けて記載すること。前年度事業がある場合は、その内容を記載すること(新規事業は記載不要)。事業内容等を変更する場合は、変更内容を含んだ事業概要を記載すること。また、具体的な変更内容や理由を記載すること。詳細について公社が求める場合は、別に説明資料を添付すること。)		
《具体的な変更内容・理由》		
4 事業スケジュール		
事業年度： 平成 年度 ～ 平成 年度		
5 平成 年度補助対象経費（内訳は、様式 5 - 3による）		
<u>うち補助金申請額</u>		
6 事業による効果等		
《直接の効果等（数量を明記）》		
《波及効果（対象及び数量を明記）》		
《事業の広域化に向けた取組（具体的に記載）》		

注1 「追加・変更」の欄には、当初交付申請を行っていない事業の場合は「追加」、事業内容等を変更する場合は「変更」と記入すること。

注2 事業内容等を変更する場合は、下線等により変更部分を明示すること。

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

事業経費内訳書 (変更承認申請)

No.		追加・変更		区市町村名		
1 補助事業の種類						
2 事業名						
3 事業経費						
事業経費内訳	補助対象経費	予算科目 (注2)	事 項	積算単価 (円)	数量	経費 (円)
	合 計					
	補助対象外経費					
		合 計				
	事 業 経 費 総 計					

補助対象経費に係る財源	区 分	合計金額 (円)
	国からの補助金又は交付金	
	寄附金その他の収入額	
	区市町村負担額	
	補助申請額	
	合計 (補助対象経費)	

注1 様式5-2に対応するよう、事業ごとに作成すること。
 注2 「追加・変更」の欄には、当初交付申請を行っていない事業の場合は「追加」、事業内容等を変更する場合は「変更」と記入すること。
 注3 事業内容等を変更する場合は、下線等により変更部分を明示すること。
 注4 報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、工事請負費、負担金補助及び交付金の別に記入すること。
 注5 設備・機器の設置等に係る補助を行う場合は補助要綱を添付すること。
 注6 積算の詳細が確認できる資料を添付すること。特に、自ら施設・設備の設置等を行う場合は、設置・改修場所等の図面、平面図、工事費費目別内訳書等を、備品等の購入を行う場合は、品目、数量、金額等を確認できる資料を添付すること。
 (備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る
補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付 第 号により交付の決定の通知のあった標記
の補助金について、補助事業を中止（廃止）したいので、東京都区市町村との連携による地域環
境力活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総総第291号）第13条第1項の規
定に基づき、下記のとおり、承認を申請します。

記

1 補助事業の中止（廃止）の理由

2 補助事業の再開の見通し【補助事業を中止する場合】

(1) 中止期間 年 月 日から 年 月 日まで

(2) 完了予定日 年 月 日

3 補助事業の廃止の時期【補助事業を廃止する場合】

年 月 日

【担 当】

部署
電話

(氏名)

電子メール

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る
補助事業遅延等報告書

年 月 日付 第 号により交付の決定の通知のあった標記
の補助金について、補助事業の遅延等が生じたので、東京都区市町村との連携による地域環境力
活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総総第291号）第14条第1項の規定に
基づき、下記のとおり、報告します。

記

- 1 報告の内容（該当する番号を○で囲むこと。）
 - (1) 補助事業が予定期間内に完了しないこと（以下「遅延」という。）
 - (2) 補助事業の遂行が困難となったこと（以下「遂行困難」という。）
- 2 補助事業の進捗状況
- 3 遅延又は遂行困難の理由
- 4 遅延に対する措置【報告の内容が遅延の場合】
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定【報告の内容が遅延の場合】

【担 当】
部署
電話

（氏名）
電子メール

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る
補助事業遂行状況報告書

年 月 日付 第 号により交付の決定の通知のあった標記
の補助金について、東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成
26年7月31日付26都環公総総第291号）第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり、補助事業
の遂行状況を報告します。

記

1 補助事業の遂行状況

(1) 遂行状況

(2) 今後の予定

2 補助金の執行状況

(千円)

経費区分	交付（変更） 決定額（A）	実績額 （B）	進捗率 （B/A）	差額 （A-B）	実績見込額

【担 当】

部署
電話

（氏名）

電子メール

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る
補助事業実績報告書

年 月 日付 第 号で交付決定の通知を受けた標記補助金について、東京都
区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成26年7月31日付26都環公総
総第291号）第16条の規定に基づき、下記のとおり、補助事業の実績を報告します。

記

1 補助事業の実施状況（補助事業の成果が分かるように記載すること。）

(1) 補助事業の期間 年 月 日から 年 月 日まで

(2) 事業実績報告一覧表（様式12-1）

(3) 事業実績報告書（様式12-2）

(4) 事業実績経費内訳書（様式12-3）

2 補助事業の収支状況

(1) 補助金交付決定額 円
(交付決定日： 年 月 日)

(2) 補助金変更交付決定額 円
(変更交付決定日： 年 月 日)

(3) 補助金実績額 円
(収支決算は、別紙のとおり)

(4) 補助金受領額 円

(5) 補助金返還額 円
(返還予定時期： 年 月)

3 その他参考資料

【担 当】
部署
電話

(氏名)
電子メール

事業実績報告一覧表

区市町村名

(金額は全て円)

No.	補助事業の種類		補助対象経費 A	国からの補助金 又は交付金 B	寄附金その他の 収入額 C	補助金等控除後の 補助対象経費 D=A-(B+C)	区市町村負担額 E=D/2	補助金実績額 F=D/2
	区分	メニュー名						
合 計								

補助金実績額合計 (1,000円未満切捨)	
--------------------------	--

(注) 1 「No.」は様式12-2事業実施計画書の「No.」と合わせること。
 2 「補助金額」の合計額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てること。

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

事業実績報告書

No.	区市町村名
1 補助事業の種類	
2 事業名	
3 年度事業実績 (具体的な取組内容及び成果を記載すること。補助事業が複数年度にわたる場合は、今年度の取組を踏まえた翌年度以降の事業を併せて記載すること。また、詳細について公社が求める場合は、別に説明資料を添付すること。)	
4 平成 年度補助対象経費 (内訳は、様式 1 2 - 3 による)	
<u>うち補助金実績額</u>	
5 事業による効果等	
《直接の効果等 (数量を明記)》	
《波及効果 (対象及び数量を明記)》	
《事業の広域化に向けた取組 (具体的に記載)》	

事業実績経費内訳書

No.		区市町村名				
1 補助事業の種類						
2 事業名						
3 事業経費						
事業経費内訳	補助対象経費	予算科目 (注2)	事 項	積算単価 (円)	数量	経費 (円)
	合 計					
	補助対象外経費					
		合 計				
	事 業 経 費 総 計					

補助対象経費に係る財源	区 分	合計金額 (円)
	国からの補助金又は交付金	
	寄附金その他の収入額	
	区市町村負担額	
	補助実績額	
	合計 (補助対象経費)	

注1 様式 1 2 - 2 に対応するよう、事業ごとに作成すること。

注2 報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、工事請負費、負担金補助及び交付金の別に記入すること。

注3 積算の詳細が確認できる資料を添付すること。特に、自ら施設・設備の設置等を行った場合は、設置・改修場所等の図面、平面図、工事費費目別内訳書等を、備品等の購入を行った場合は、品目、数量、金額等を確認できる資料を添付すること。

(備考) 用紙は、日本工業規格A列4番とする。

公益財団法人東京都環境公社理事長 殿

区市町村長

印

平成 年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金に係る
財産処分承認申請書

年 月 日付 第 号により交付の決定の通知のあった標記
の補助金について、東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金交付要綱（平成
26年7月31日付26都環公総総第291号）第24条第3項の規定に基づき、下記のとおり、財産処分
の承認を申請します。

記

1 処分しようとする財産及びその理由

財産の名称	規格	数量	処分の方法 (注1)	処分の理由	処分の時期等	備考 (注2)

2 処分の相手方（住所、氏名、使用の場所及び処分の目的）（注3）

3 処分の条件（注3）

- (注)
- 1 処分の方法欄には、使用、譲渡、交換、廃棄、貸与、担保提供の別を記載すること。
なお、自己使用の場合は、用途を記載すること。
 - 2 取得財産が共有の場合は、備考に共有の相手先及び共有比率を記載すること。
 - 3 2及び3は、処分の相手方のある場合において、それぞれの処分の方法ごとの処分の相手方及び条件について記載すること。
 - 4 取得財産等管理台帳（取得財産等明細票）を添付すること。

【担 当】

部署
電話

(氏名)

電子メール